

2025年度第2四半期 決算報告書

プレスリリース

2025年7月24日、パリ

2025年度第2四半期の業績は堅調に推移し、
2025年度下半期は力強い加速が見込まれ、
2025年度の純利益は12.2十億ユーロを超える見通し

2025年終了年度の中間配当は1株当たり2.59ユーロ

		2025年度 第2四半期 (単位：百万ユーロ)	対2024年度 第2四半期 ¹ 増減率
多角的なビジネスモデルにより営業収益は増加	— 収益	12,581	+2.5%
<ul style="list-style-type: none">CIB部門の四半期業績が非常に良好 (+4.0%)CPBS部門は堅調な業績 (+0.4%) を維持し、コマーシャル & 個人向けバンキング事業では加速 (+5.0%)IPS部門の四半期業績が非常に良好 (+4.4%)			
業務効率化およびコスト管理 ジョーズ効果はプラス (+1.7ポイント)	— 営業費用	7,232	+0.8%
営業総利益	— 営業総利益	5,349	+5.0%
リスク費用 ² は40ベースポイント未満	— リスク費用 ²	38 bps	+5 bps
税引前利益	— 税引前利益	4,557	+3.1%
純利益は堅調に推移 注：2024年度第2四半期の法人税率は低水準であった (20.8% ³)	— 純利益 ⁴	3,258	-4.0%
1株当たり有形純資産額	— 純資産額 ⁵	92.9ユーロ	
財務構造は非常に良好	— 普通株式等Tier ⁶	12.5%	

利益分配

2025年度の中間配当：2.59ユーロ – 2025年9月30日に現金で支払⁷
自己株式取得は2025年6月9日に完了：1.08十億ユーロ

上記の堅調な第2四半期業績および当年度下半期に見込まれる力強い加速を踏まえ、
2025年度の純利益は12.2十億ユーロを超え、2024年度-2026年度の目標に沿った水準となる見込みです。



BNP PARIBAS

The bank
for a changing
world

BNPパリバの取締役会が2025年7月23日に開催され、ジャン・ルミエール会長が議長を務める中、当グループの2025年度第2四半期の業績が検討されました。

ジャン＝ローラン・ボナフェCEO（最高経営責任者）は取締役会の最後に、以下のように述べました。

「当グループは、第2四半期において堅調な業績を達成し、9月30日に株主に対して中間配当を支払う予定です。当年度下半期の見通しは非常に明るく、コマーシャル&個人向けバンキング事業による営業収益の加速が見込まれています。業務効率化策、厳格なリスク管理およびAXA IMからのプラスの寄与と相まって、当グループの2025年度の純利益は12.2十億ユーロを超え、当グループの2026年度の目標に沿った水準となる見込みです。この困難な時期において、お客様に対する、すべてのチームの継続的な献身に謝意を表します。」

2025年6月30日現在のグループ業績

2025年度第2四半期の当グループの業績

営業収益

2025年度第2四半期において、グループ全体の銀行業務純益は、12,581百万ユーロとなり、2024年度第2四半期¹と比較して2.5%増でした。

ホールセールバンキング（CIB）部門の営業収益は、対ユーロでのドル安にもかかわらず、増加しました（前年同期比4.0%増）。グローバル・バンキング事業の営業収益は、EMEA地域における顧客の様子見姿勢の影響を受けたものの、米州および低金利環境下におけるトランザクションバンキング業務の堅調により、前年同期比横ばいとなりました。グローバル・マーケット事業（前年同期比+5.6%）は、マクロ経済関連事業の影響を受けたFICC事業における力強い増加（前年同期比+26.8%）に支えられた一方で、株式・プライムサービス事業は、2024年度第2四半期における高いベース効果の影響を受けました（前年同期比-14.9%）。証券管理事業の営業収益は、残高および取引に係る手数料により増加しました（+7.6%）。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス（CPBS）部門⁸の銀行業務純益は、コマーシャル&個人向けバンキング事業の好調な業績（前年同期比+5.0%）に支えられ、横ばいでした（前年同期比+0.4%）。

コマーシャル&個人向けバンキング事業では、預金残高（前年同期比+0.8%⁸）および融資残高（前年同期比+1.0%⁸）がわずかに増加しました。営業収益は、ユーロ圏で増加し（前年同期比+1.2%⁸）、欧州・地中海沿岸諸国では大幅に増加しました（前年同期比+22.7%⁸）。

専門的金融事業では、アルバルとリーシング・ソリューションズの営業収益が減少しました（前年同期比-20.8%）。これは、アルバルにおける中古車価格の正常化の影響によるものです（この影響は2025年度第3四半期から緩和される見込みです。）。しかしながら、アルバルでは、有機的営業収益の大幅な増加（前年同期比+8.3%）が示すように、非常に好調な業績を達成しました。リーシング・ソリューションズの営業収益は、前年同期比1.7%増でした。

また、当四半期において、パーソナル・ファイナンスの回復が続き、営業収益は取引高の増加および組成時の利鞘の改善により増加しました（前年同期比+2.9%）。ニューデジタル事業と個人投資家事業の営業収益は横ばい（前年同期比-0.9%⁸）でしたが、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと大幅に増加しました（前年同期比+11.1%⁸）。

当四半期におけるインベストメント&プロテクションサービス（IPS）部門の増収（前年同期比+4.4%）は、保険事業およびウェルス・マネジメント事業によるものでした。保険事業の営業収益（前年同期比+8.2%）は、パートナーシップの継続的な展開により増加し、ウェルス・マネジメント事業の営業収益（前年同期比+6.1%）は、手数料の増加により増加しました。アセット・マネジメント事業の営業収益は、金融収益の減少およびリアル・エステートにおける市場低迷の影響により、わずかに減少しました（前年同期比-1.8%）。



営業費用

営業費用は、当四半期において7,232百万ユーロとなりました（前年同期比+0.8%）。営業収益の増加と相まって、ジョーズ効果は、グループ全体で+1.7ポイント、事業部門レベルでは+1.2ポイントとプラスとなりました。グループ全体のコスト／インカム率は、57.5%となりました。

CIB部門の営業費用は増加し（前年同期比+3.3%）、成長を支えました。ジョーズ効果は、事業部門レベル（+0.7ポイント）のみならず、グローバル・バンキング事業（+0.9ポイント）、グローバル・マーケット事業（+0.3ポイント）および証券管理事業（+3.3ポイント）の各事業においてもプラスでした。

CPBS部門⁸の営業費用は-0.1%とわずかに減少し、ジョーズ効果は全体でプラス（+0.5ポイント）でした。ユーロ圏のコマーシャル&個人向けバンキング事業の営業費用は前年同期比で2.0%減少し、ジョーズ効果はプラス（+3.1ポイント）でした（注：イタリアにおけるDGSへの拠出金は2024年度第2四半期が最後でした）。高インフレにより、欧州・地中海沿岸諸国の営業費用は増加しました（前年同期比+3.8%）。ジョーズ効果は極めて高水準（+18.9ポイント）でした。専門的金融事業の営業費用も増加し（前年同期比+1.6%）、ジョーズ効果は（i）アルバルとリーシング・ソリューションズ（中古車営業収益を除くと+1.4ポイント）、（ii）パーソナル・ファイナンス（+1.1ポイント）および（iii）ニューデジタル事業と個人投資家事業（+4.3ポイント、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+4.8ポイント）の各レベルにおいて、プラスとなりました。

IPS部門の営業費用は減少しました（前年同期比-0.7%）。ジョーズ効果は、事業部門レベル（+5.2ポイント）のみならず、保険事業およびウェルス・マネジメント事業においてもプラスとなりました。

リスク費用

当四半期のグループ全体のリスク費用は、884百万ユーロ²（前年同期は752百万ユーロ）となり、顧客向け融資残高の38ベースポイント相当で、当グループの事業全体では適度な水準を維持しました。これは2024年度第2四半期におけるベース効果によるものです。ご参考までに、前年同期において、当グループは、特にグローバル・バンキング事業において、ステージ1および2に対する引当金の戻入275百万ユーロを計上しました。

当四半期において、ステージ3に対する引当金は830百万ユーロ（前年同期は1,027百万ユーロ）に抑制され、正常債権に対する引当金は54百万ユーロでした。2025年6月30日現在の引当金残高は18.2十億ユーロで、うち4.1十億ユーロはステージ1および2に対する引当金でした。ステージ3のカバレッジ比率は68.8%で、不良債権の割合は1.6%でした。

金融商品に係るリスクに関するその他の純損失は、当四半期において100百万ユーロ（前年同期は91百万ユーロ）となりました。

営業利益、税引前利益および当グループの純利益

グループ全体の**営業利益**は、4,365百万ユーロとなり、前年同期（4,251百万ユーロ）と比較して2.7%増加しました。

当グループの**純利益**は、当四半期において3,258百万ユーロとなり、前年同期（3,395百万ユーロ）と比較して4.0%減少しました。ご参考までに、2024年度第2四半期の法人税率は、2024年度第2四半期に米国において資金調達コストの課税方法が変更されたため、低水準（20.8%）でした。当四半期の法人税率は、平均で26.5%でした。



2025年度上半期の当グループの業績

当上半期の銀行業務純益は25,541百万ユーロとなり、2024年度上半期と比較して3.2%増でした。

CIB部門の銀行業務純益（9,965百万ユーロ）は、前年同期比8.4%増となり、グローバル・マーケット事業（前年同期比+11.7%）、グローバル・バンキング事業（前年同期比+2.3%）および証券管理事業（前年同期比+10.4%）の増収を反映していました。

CPBS部門⁸の銀行業務純益は0.8%増加し、13,158百万ユーロとなりました。特にコマーシャル&個人向けバンキング事業（CPBF：前年同期比+2.7%、CPBL：前年同期比+4.8%）が好調でした。欧州・地中海沿岸諸国では大幅な増加を達成しました（前年同期比+21.1%）。専門的金融事業では、継続的な中古車価格の正常化の影響を受けるアルバルとリーシング・ソリューションズ（前年同期比-16.4%）により、業績は悪化しました（前年同期比-5.3%）。

最後に、IPS部門の銀行業務純益は3,028百万ユーロ（前年同期比+5.5%）となり、保険事業（前年同期比+6.3%）、ウェルス・マネジメント事業（前年同期比+8.4%）およびアセット・マネジメント事業（前年同期比+2.0%）における営業収益が好調でした。

グループ全体の営業費用は15,489百万ユーロとなり、前年同期（15,113百万ユーロ）と比較して2.5%増加しました。これには、事業再編費用と事業適応費用（84百万ユーロ）およびIT強化費用（171百万ユーロ）の合計255百万ユーロの一時的影響が含まれています。事業部門レベルでは、営業費用は、CIB部門では+5.8%となり、CPBS部門⁸では+1.0%（コマーシャル&個人向けバンキング事業は+1.0%、専門的金融事業は+0.9%）となりました。IPS部門では1.0%増加しました。

以上から、グループ全体のジョーズ効果はプラス（+0.7ポイント）でした。

グループ全体の営業総利益は、当上半期に10,052百万ユーロとなり、前年同期（9,640百万ユーロ）と比較して、4.3%増加しました。

グループ全体のリスク費用²は1,650百万ユーロ（前年同期は1,392百万ユーロ）でした。金融商品に係るリスクに関するその他の純損失は、115百万ユーロとなりました。

グループ全体の営業外項目（当上半期に510百万ユーロ）には、長期株式持分の再評価の影響が反映されています。

グループ全体の税引前利益は8,797百万ユーロとなり、前年同期（8,785百万ユーロ）と比較して0.1%増加しました。当上半期の平均的な法人税率27.5%に基づくと、当グループの純利益は6,209百万ユーロ（2024年度は6,498百万ユーロ）となりました。

2025年6月30日現在、有形自己資本利益率（再評価前）は11.6%でした。これは多角的かつ統合的なビジネスモデルを背景とする当グループの堅調な業績を反映しています。

利益分配

2025年度より適用される中間配当の導入に関する2025年2月4日付の発表に続き、2025年7月23日に、取締役会は、当上半期の1株当たり連結純利益⁹（5.18ユーロ）の50%に相当する、1株当たり2.59ユーロの現金中間配当の支払いを承認しました。

この中間配当については2025年9月26日が権利落ち日となり、当該中間配当金は、2025年9月30日に、2025年度利益に基づく配当金の前払金として支払われます。

2025年6月30日現在の財務構造

普通株式等Tier1比率⁶は、2025年6月30日現在12.5%で、監督上の検証・評価プロセス（SREP）の要件（10.48%）を大きく上回り、2025年3月31日現在と比較して安定しています。

当四半期は、（i）当四半期のリスク加重資産の変動控除後の資本の有機的創出（+20ベースポイント）、（ii）配当性向60%に基づく当四半期の利益分配（-20ベースポイント）、（iii）証券化および信用保険取引（+10ベースポイント）ならびに（iv）モデルの更新およびその他（-10ベースポイント）の複合的影響を反映していました。

貯蓄投資同盟を背景に、当グループはリスク加重資産の最適化に向けた取組みを継続しています。2025年6月30日現在、当グループはSRT¹⁰による証券化および信用保険取引を通じて、リスク加重資産を約44十億ユーロ削減しました。これらの取組みは、2025年6月30日現在、普通株式等Tier1比率について約65ベースポイントの累積増加に寄与し、当グループは2025年度について10ベースポイントを超える増加を確認しています。

レバレッジ比率¹¹は、2025年6月30日現在、4.4%でした。

2025年6月30日現在、流動性カバレッジ比率¹²（期末）は136%、適格流動資産（HQLA）は397十億ユーロ、即時利用可能な余剰資金¹³は494十億ユーロでした。

2025年度の見通し

2025年度下半期には、金利見通しにより恩恵を受けるコマース&個人向けバンキング事業ならびに業務効率化およびコスト管理策により、営業収益の堅調な増加（前年同期比+5%超）が予想され、2025年度下半期におけるジョーズ効果の大幅な増加（約+2.5ポイント）をもたらすと予想されます。

この前提に基づけば、AXA IMを除く営業総利益は、2025年度下半期に大幅に増加する見込みです（当上半期は前年同期比+4.3%）。AXA IMのプラスの影響およびリスク費用の管理を加味すれば、かかる2025年度下半期の営業総利益の増加により、2025年度の純利益は12.2十億ユーロを超え、2024年度（11.7十億ユーロ）を上回る見込みです。

2026年度の目標

2025年度のこれまでの好調な勢いに基づき、当グループは、2026年度の目標を確認しました。

- 営業収益：2024年度から2026年度までの年平均成長率+5%超
- ジョーズ効果：平均で約+1.5ポイント／年
- リスク費用：2025年度および2026年度において40ベースポイント未満
- 純利益：2024年度から2026年度までの年平均成長率7%超
- 1株当たり純利益：2024年度から2026年度までの年平均成長率8%超
- 普通株式等Tier1比率⁶：12.3%
- 2025年度の有形自己資本利益率（RoTE）：11.5%、2026年度のRoTE：12%

各事業部門において、成長要因は以下のとおり整っています。

CIB部門は、高付加価値のプラットフォームおよび強力な成長エンジンとして、市場シェアを継続的に獲得しています。2025年7月1日に発表された新たな組織体制は、貯蓄投資同盟のより広範な推進を支援するために「組成と販売」メカニズムの導入を加速させ、また、グループ全体の他の部門と整合するよう調整されました。

CPBS部門では、ユーロ圏のコマーシャル&個人向けバンキング事業におけるガバナンスの強化が、投資の集約、相互販売およびCPBS部門が組成した資産の販売の加速に寄与する見込みです。2025年度のユーロ圏における営業収益を3%超増加させるという目標は確認されています。CPBS部門はまた、CPBFの新たな戦略計画*およびパーソナル・ファイナンスの計画の2028年度までの延長による影響の恩恵を受け、これにより、2028年度までにグループ全体のRoTEに+1%（うち、2026年度までに+0.5%）の影響が見込まれています。

IPS部門は、保険事業、アセット・マネジメント事業およびウェルス・マネジメント事業において、力強い成長勢力を維持しています。さらに、AXA IMといった外部成長取引の実施、ならびにウェルス・マネジメント事業および生命保険事業により、力強い成長はさらに加速する見込みです。

* 情報交換および協議のために従業員代表機関に提出されています。

持続可能な開発

当四半期において、当グループは、2026年度について非財務目標の一部を更新しました。

- 経営幹部職における女性の割合：42%（2025年度に係る旧設定目標は40%）
- 金融包摂を支援する商品およびサービスを利用する受益者数：6.2百万人（2025年度に係る旧目標は6百万人）
- 顧客の低炭素経済への移行を支援する支援金額：215十億ユーロ（当グループは、以前、2025年度に200十億ユーロを達成すると公表）

当四半期には、顧客のビジネスモデルの変革を支援する複数の取組みも実施されました。特に、（i）ラテンアメリカの沿岸生態系の保護、適応および回復を目的とする、CAFおよびCABEIといった開発銀行向けの130百万ユーロのブルー・ボンドの組成、ならびに（ii）2百万世帯への再生可能エネルギーの供給を目的とする、ポーランドの洋上風力発電プロジェクト（Baltyk 2およびBaltyk 3）への6十億ユーロの融資が挙げられます。

ホールセールバンキング (CIB) 部門

2025年度第2四半期のCIB部門の業績

CIB部門は、高水準であった前年同期と比較しても、非常に良好な四半期業績を達成しました。

銀行業務純益（4,682百万ユーロ）は、前年同期比4.0%増でしたが、これは事業部門における良好な業績によるものでした。

営業費用は、2,571百万ユーロとなり、前年同期と比較して3.3%増加し、成長を支えました。ジョーズ効果は事業部門全体で+0.7ポイントとなり、すべての事業部門においてプラスでした。

営業総利益は、2,110百万ユーロとなり、前年同期比5.0%増でした。

リスク費用は、111百万ユーロとなり、十分に抑えられた水準でした（前年同期は純戻入）。

CIB部門の税引前利益は、2,004百万ユーロとなり、5.4%減となりました。

CIB部門ーグローバル・バンキング事業

グローバル・バンキング事業の四半期業績は、関税発表、地政学的不確実性および対ユーロでのドル安の影響を受け、昨年よりも厳しい環境の中で好調でした。

営業収益（1,507百万ユーロ）は、4月の景気減速と5月からの大幅な回復による複合的影響により、前年同期比横ばいでした。営業収益は、3つの地域それぞれでキャピタルマーケット事業における好調な事業活動の影響を受け、特に米州およびアジア太平洋諸国で大幅に増加しました。当四半期は、継続的な証券化業務が特徴的で、世界ランキング第5位、市場シェアは7%でした。トランザクションバンキング業務については、事業の勢いの持続が、Cash Managementにおける金利低下の影響を一部相殺しました。アドバイザリー業務は、活動が鈍化する市場において利益を上げました。パイプラインは、当四半期末時点で堅調でした。

融資残高は減少し（前年同期比-3.7%¹⁴）、預金残高は増加しました（前年同期比+2.9%¹⁴）。

グローバル・バンキング事業は、当上半期においてEMEA地域での主導的地位を確固たるものとし、特に（i）すべての負債部門（DCM、融資、投資適格債、ユーロ建ておよび証券化商品）で第1位、（ii）ハイイールド債で第2位、ならびに（iii）EMEA地域におけるECMで第3位として、ランキングで上位に位置付けられました¹⁵。

CIB部門ーグローバル・マーケット事業

グローバル・マーケット事業は、FICC事業の好調な業績および株式・プライムサービス事業における非常に高い水準での連結により、記録的な四半期業績を達成しました。

グローバル・マーケット事業の営業収益は、2,388百万ユーロとなり、為替レートの不利な影響および株式・プライムサービス事業の高水準のベースに対する減収にもかかわらず、前年同期比5.6%増でした。営業費用は、事業活動の増加に伴い抑制されました（+5.3%）。

株式・プライムサービス事業の営業収益は、980百万ユーロとなり、14.9%減でした。これは主に高いベース効果および構造化商品に対する顧客需要の低迷によるものでした。それにもかかわらず、営業収益は半期としては記録的な水準となりました（営業収益は2.2十億ユーロ）。当四半期の営業収益は、特に米国におけるキャッシュ取引の増加、プライムブローカー残高における高い回復力および非常に好調なフロー取引に支えられました。かかる事業は引き続き市場シェアを拡大しています。

FICC事業の営業収益は、1,408百万ユーロとなり、すべての事業部門および取引高の増加に支えられ、前年同期比26.8%増でした。当四半期は、市場シェアのさらなる拡大、すべての地域における好調な業績、金利を中心とするデリバティブ取引の堅調な増加およびクレジット市場取引の力強い回復が特徴的でした。

市場リスクの尺度である平均バリュアット・リスク (VaR。信頼区間99%、保有期間1日) は、33百万ユーロとなりました。当四半期は、前四半期と比較してわずかに減少し (前四半期比-0.3百万ユーロ)、低水準を維持しました。

CIB部門－証券管理事業

当四半期は、すべての成長要因が堅調に寄与したことを示しました。

証券管理事業は、正味利息収益および手数料の持続的かつバランスの取れた成長により大幅増収を達成し、787百万ユーロとなりました (前年同期比+7.6%)。取引高は大幅に増加しました。

ジョーズ効果は極めて高水準 (+3.3ポイント) で、コスト/インカム率は、第2四半期としては過去最低水準でした。

当四半期中、各セグメントおよび地域において新規マナデート (例: Schroders) が締結されました。平均残高は増加し (前年同期比+11.6%)、BNPパリバは、「証券管理事業に関するヨーロッパ最優秀銀行」に選出されました¹⁶。

ランキングおよび有機的成長に加え、ドイツでHSBCのカストディ業務および預託銀行業務の買収に係る契約¹⁷が締結されました。

2025年度上半期のCIB部門の業績

当上半期において、CIB部門の営業収益は、前年同期比8.4%増の9,965百万ユーロとなり、営業費用は、前年同期比5.8%増の5,533百万ユーロとなりました。

CIB部門の営業総利益は、前年同期比11.8%増の4,431百万ユーロとなり、リスク費用は、176百万ユーロとなりました。

以上から、CIB部門の税引前利益は、前年同期比2.3%増の4,268百万ユーロとなり、CIB部門では優れた上半期業績が確認されました。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス (CPBS) 部門

2025年度第2四半期のCPBS部門の業績

当四半期は、コマーシャル&個人向けバンキング事業が好調に推移しました。専門的金融事業では、アルバルにおける中古車価格の正常化の影響を引き続き受けていますが、この影響は2025年度第3四半期から緩和される見込みです。

銀行業務純益⁸は、6,627百万ユーロとなり、前年同期比0.4%増となりました。

コマーシャル&個人向けバンキング事業の営業収益⁸は、4,284百万ユーロとなり増加し（前年同期比+5.0%）、正味利息収益の増加が加速しました（前年同期比+7.6%）。ユーロ圏のコマーシャル&個人向けバンキング事業では、正味利息収益（NII）の回復が勢いを増し、2025年度は、2024年度と比較して3%を超える増収目標を確認しています。コマーシャル&個人向けバンキング事業は、フランス、欧州・地中海沿岸諸国およびルクセンブルクにおいて手数料で良好な業績を達成しました。イタリアでは、前年同期の専門的金融からのベース効果を除けば、手数料は横ばいでした。プライベートバンキングの運用資産残高は増加し（前年同期比+3.3%）、Hello bank!は引き続き拡大し、顧客数は3.8百万人に達しました（前年同期比+3.7%）。デジタル化において、CPBS部門は持続的なペースでデジタル利用を引き続き発展させました（1日当たり12.4百万件の接続、前年同期比9.5%増）。

専門的金融事業の営業収益は、2,342百万ユーロとなりました（前年同期比-7.0%）。アルバルの有機的営業収益（金融マージンおよびサービスマージン）は急増しましたが（前年同期比+8.3%）、前年同期との比較における当四半期中古車価格の正常化による強いベース効果は、2025年度第3四半期から緩和される見込みです。リーシング・ソリューションズにおける利鞘は改善しました。パーソナル・ファイナンスの営業収益は、組成時の利鞘の継続的な改善により増加しました（前年同期比+2.9%）。ニューデジタル事業と個人投資家事業の営業収益は、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと前年同期比11.1%増となりました。Nickelは引き続き成長し（2025年6月30日現在、口座開設数¹⁸は約4.6百万件）、事業活動は個人投資家事業において非常に好調でした。

営業費用⁸は横ばいで（前年同期比-0.1%）、すべての事業部門においてコストが抑えられました。ジョーズ効果はプラス（+0.5ポイント）でした。ユーロ圏のコマーシャル&個人向けバンキング事業では、営業費用は2.0%減少し、ジョーズ効果は+3.1ポイントのプラスでした。営業費用は、高インフレにより、欧州・地中海沿岸諸国で前年同期比3.8%増でした。欧州・地中海沿岸諸国のジョーズ効果はプラス（+18.9ポイント）でした。専門的金融事業の営業費用は増加し（前年同期比+1.6%）、アルバルとリーシング・ソリューションズ（中古車営業収益を除くと+1.4ポイント）、パーソナル・ファイナンス（+1.1ポイント）およびニューデジタル事業と個人投資家事業（+4.3ポイント、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+4.8ポイント）の分野でプラスのジョーズ効果が確認されました。

営業総利益⁸は、2,792百万ユーロとなり（前年同期比+1.2%）、リスク費用その他⁸は844百万ユーロ（前年同期は889百万ユーロ）となり、前年同期比5.1%減となりました。

以上から、CPBS部門の税引前利益⁸は、1,996百万ユーロに達しました（前年同期比+4.8%）。

CPBS部門－フランスのコマーシャル&個人向けバンキング（CPBF）

当四半期において、**CPBFはすべての指標で良好な業績を達成し、堅調に推移しました。**

預金残高は、前年同期比**2.0%**減少しましたが、前四半期比では横ばいでした。当座預金の増加（前四半期比**+2.4%**）および定期預金の著しい減少があり、預金構成はわずかに改善しました。融資残高は、国家保証ローンを除いた法人向け貸出の増加がありましたが、前年同期比**0.3%**減でした（国家保証ローンを除くと**+1.1%**）。住宅ローンは横ばいでした。**2025年6月30日**現在のオフバランス貯蓄商品は、生命保険の資金純流入が**2.2**十億ユーロとなり、**2024年度**を大幅に上回りました（**2024年6月30日**現在と比較して**+35%**）。**CIB部門**との提携による構造化商品の提供は、当四半期において好調な勢いで、**2025年6月30日**現在、プライベートバンキングの運用資産残高は、**141**十億ユーロとなりました（前年同期比**+0.6%**）。

銀行業務純益¹⁹は、前年同期比**3.6%**増の**1,735**百万ユーロとなりました。正味利息収益¹⁹は、預貸利鞘に支えられて増加しました（前年同期比**+4.3%**）。手数料¹⁹は、個人顧客およびプライベートバンキングの顧客からの金融手数料のおかげで、増加しました（前年同期比**+2.9%**）。

営業費用¹⁹は、抑制されて**1,129**百万ユーロとなり（前年同期比**+1.0%**）、ジョーズ効果はプラス（**+2.6**ポイント）でした。

営業総利益¹⁹は、**606**百万ユーロとなりました（前年同期比**+8.8%**）。

リスク費用¹⁹は、**120**百万ユーロとなり（前年同期は**239**百万ユーロ）、顧客向け融資残高の**21**ベースポイント相当で、これは特殊な信用状況に影響を受けた前年同期から減少しました。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の**3分の1**をウェルス・マネジメント事業（**IPS部門**）へ配分した後の**CPBF**の税引前利益²⁰は、営業利益の増加に関連して**437**百万ユーロ増の大幅な増益となりました（前年同期比**+60.3%**）。

CPBS部門－BNLバンカ・コメルシアレ（BNL bc）

当四半期は、営業収益の圧迫にもかかわらず、費用およびリスク費用が引き続き抑制されたことにより、収益性が改善したことが特徴的でした。

預金残高は、特に競争の激しい市場である法人顧客の減少に起因して減少しました（前年同期比**-1.5%**）。融資残高も全体として微減し（前年同期比**-0.8%**）、不良債権を除く対象範囲においても減少しました（前年同期比**-0.4%**）。法人向け貸出は当四半期において堅調に推移しましたが、住宅ローンの減少により相殺されました。これは融資において選択的かつ規律あるアプローチを採用したためです。オフバランス顧客資産（生命保険、ミューチュアル・ファンドおよび証券ポートフォリオ）は、ミューチュアル・ファンド、生命保険、証券ポートフォリオに支えられ、**2024年6月30日**現在と比較して**4.7%**増でした。プライベートバンキングの資金純流入は、当四半期において**0.5**十億ユーロとなりました。

営業収益¹⁹は、前年同期比**4.6%**減の**690**百万ユーロとなりました。正味利息収益は、預貸利鞘および住宅ローンマージンへの競争的な圧力により押し下げられました。前年同期の専門的金融からのベース効果を除けば、手数料¹⁹は横ばいでした。

営業費用¹⁹は、**426**百万ユーロとなり、構造的なコスト節減策に関連して減少しました（**-12.4%**。**DGS**の影響を除くと**-1.5%**）。

営業総利益¹⁹は、**264**百万ユーロとなりました（前年同期比**+11.4%**）。

リスク費用¹⁹は、**69**百万ユーロと減少し、顧客向け融資残高の**38**ベースポイント相当となりました。



以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のBNL bcの税引前利益²⁰は、185百万ユーロとなり、営業利益の増加およびリスク費用の減少に支えられて大幅に増加しました（前年同期比+37.3%）。

CPBS部門—ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング（CPBB）

当四半期は、正味利息収益の増加傾向を支える好調な事業活動が特徴的でした。

預金残高は、個人顧客との取引の活発化に加え、ベルギー国債の償還が要因となって、前年同期比2.4%増となりました。法人向け預金残高は、前年同期比3.3%増でした。融資残高は、住宅ローンおよび法人向け貸出を含むすべてのセグメントでの増加傾向により、前年同期比2.2%増でした。オフバランス資産（生命保険およびミューチュアル・ファンド）は、ミューチュアル・ファンドの伸びに後押しされ、2024年6月30日現在と比較して5.0%増となりました。2025年6月30日現在、プライベートバンキングの運用資産残高は、83.6十億ユーロとなりました（前年同期比+3.0%）。

銀行業務純益¹⁹は、984百万ユーロとなり、前年同期比0.9%と微増でした。正味利息収益は、住宅ローンマージンへの圧力にもかかわらず、取引高および顧客預金金利の上昇を背景に回復しました。金融手数料は、前年同期の高水準から減少しました。

営業費用¹⁹は、579百万ユーロとなり、従業員数の削減およびインフレを相殺する支出により、横ばいでした。ジョーズ効果はプラスで、0.7ポイントでした。

営業総利益¹⁹は、406百万ユーロとなりました。

リスク費用¹⁹は低水準で、前年同期に引当金戻入があったことと比較して、当四半期においては低水準でステージ2引当金があったため、顧客向け融資残高の7ベースポイント相当となりました。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のCPBBの税引前利益²⁰は、357百万ユーロとなり、リスク費用の増加により前年同期比8.5%減少しました。

CPBS部門—ルクセンブルクのコマーシャル&個人向けバンキング（CPBL）

当四半期中、CPBLは、営業収益の力強い伸びを達成しました。

銀行業務純益¹⁹は、167百万ユーロとなりました（前年同期比+9.2%）。正味利息収益¹⁹は、力強い回復力のある預貸利鞘により大幅に増加し、特に個人顧客に関して顕著でした。

営業費用¹⁹は、6.1%増加し、78百万ユーロとなり、ジョーズ効果はプラス（+3.1ポイント）でした。

営業総利益¹⁹は、89百万ユーロに増加し（前年同期比+12.1%）、リスク費用は、顧客向け融資残高の15ベースポイント相当となりました（前年同期は純戻入）。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のCPBLの税引前利益²⁰は、リスク費用の増加を受けて、82百万ユーロとなりました（前年同期比+0.7%）。



CPBS部門－欧州・地中海沿岸諸国

当四半期は、好調な事業活動および非常に堅調な業績が特徴的でした。

預金残高（前年同期比+6.2%）は、特にポーランドおよびトルコにおいて増加しました。融資残高（前年同期比+7.2%）は、すべての国において増加し、ポーランドにおいて、住宅ローンの組成量が著しく回復し、堅調な水準に戻りました。

銀行業務純益¹⁹は、897百万ユーロとなり、前年同期比21.6%増でした（トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと前年同期比25.8%増）。かかる力強い伸びは、トルコにおける環境の段階的な正常化を背景としたマージンの増加ならびにトルコおよびポーランドにおける手数料の好調な勢いに支えられて実現しました。

営業費用¹⁹は、512百万ユーロとなり、前年同期比4.0%増でした（トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと前年同期比11.3%増）。かかる増加は高インフレが原因でした。ジョーズ効果は極めて高水準（+17.6ポイント）でした。

営業総利益¹⁹は、384百万ユーロとなりました。

リスク費用¹⁹は、顧客向け融資残高の72ベースポイント相当となり、金融商品に係るリスクに関するその他の純損失は、ポーランドにおけるその他の引当金の影響約59百万ユーロを反映していません。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウエルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後の欧州・地中海沿岸諸国の税引前利益²⁰は、316百万ユーロとなり、トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと、前年同期比+85.9%でした。

CPBS部門－専門的金融事業－パーソナル・ファイナンス

当四半期において、取引高および組成時の利鞘が増加して、好調な事業活動が特徴的でした。ジョーズ効果はプラスとなりました。

融資残高は増加しました（前年同期比+2.7%）。

モビリティはさらに発展し、英国、ベルギーおよびオランダにおけるChery Groupや、フランス、スペイン、イタリアおよびベルギーにおけるLynk & Co等、特に自動車メーカーとのパートナーシップの締結や拡大が見られました。

フランスにおいて展開されたAppleとのリテールのパートナーシップが非常に好影響をもたらしたため、BtoC消費者信用は着実に増加しました（組成は前年同期比+3%）。

パーソナル・ファイナンスは、バランスシートを積極的に管理しており、これには自動車ローンを実資産とするSRT¹⁰による証券化取引2件（合計1.95十億ユーロ）を含んでいます。これら2件の取引により、リスク加重資産は1.2十億ユーロ減少する見込みです。

以上から、銀行業務純益は、取引高の増加および組成時の利鞘の継続的な改善による複合的影響で、前年同期比2.9%増の1,281百万ユーロとなりました。

営業費用は、1.8%増の644百万ユーロとなりました。ジョーズ効果はプラス（+1.1ポイント）でした。

営業総利益は、4.0%増加し、637百万ユーロとなりました。

リスク費用は、389百万ユーロ（前年同期は381百万ユーロ）となりました。リスク費用は、当四半期現在、顧客向け融資残高の144ベースポイント相当でした。ステージ3引当金が減少したことで、リスクプロファイルの構造的な改善が確認されました。金融商品に係るリスクに関するその他の純損失は、スペイン最高裁のリボルビング信用契約に関する開示の透明性に関する判決に関連して、40百万ユーロとなりました。



以上から、税引前利益は、215百万ユーロとなり、11.6%減少しました。

CPBS部門－専門的金融事業－アルバルとリーシング・ソリューションズ

当四半期中、アルバルでは、(i) 営業収益の力強い有機的成長と(ii) 中古車価格の正常化が特徴的でした。当四半期中、リーシング・ソリューションズの営業収益は増加しました。

アルバルでは、ファイナンスフリートの持続的な増加（前年同期比+4.6%²¹）およびファイナンスリース残高の増加（前年同期比+11.2%）から見られるように、安定した事業活動を維持しました。個人顧客向けのフリート契約台数も、新たなパートナーシップの締結により好調な伸びを示しました（前年同期比+9.1%）。アルバルはスペインのCaixaBankとの販売パートナーシップを5年間延長しました（2030年までにファイナンスフリートの契約台数200,000台を目標としています。）。

リーシング・ソリューションズのファイナンスリース残高は横ばい（前年同期比+0.2%）で、利鞘は改善しました。当四半期は、Microsoft（テクノロジー部門）とのパートナーシップが地理的に拡大されたほか、とりわけ、フランスおよび欧州において機材レンタルの大手企業であるKiloutouのCaprentalホワイトラベルを通じて、産業用車両の長期リース事業の継続的な拡大が見られました。

アルバルとリーシング・ソリューションズの銀行業務純益は791百万ユーロとなり、20.8%減少しました。これは、アルバルの前年同期との比較における当四半期中古車営業収益の強いベース効果によるもので、この効果は2025年度第3四半期から緩和される見込みです（中古車営業収益の貢献度：2024年度第1四半期は263百万ユーロ、2024年度第2四半期は265百万ユーロ、2024年度第3四半期は147百万ユーロ、2024年度第4四半期は52百万ユーロ、2025年度第1四半期は28百万ユーロおよび当四半期は13百万ユーロ）。しかしながら、これは、アルバルにおける営業収益（金融マージンおよびサービスマージン）の力強い有機的成長（+8.3%）と、主に利鞘の改善によるリーシング・ソリューションズにおける営業収益の増加（前年同期比+1.7%）により、一部相殺されました。

営業費用は、インフレおよび事業の発展により、4.5%増の397百万ユーロとなりました。中古車営業収益を除くと、ジョーズ効果は極めて高水準（+1.4ポイント）でした。アルバルとリーシング・ソリューションズの税引前利益は、326百万ユーロとなりました（前年同期比-40.6%）。

アルバルは、500百万ユーロ規模の初の信用保険取引により、貸借対照表を積極的に管理しました。

CPBS部門－専門的金融事業－ニューデジタル事業と個人投資家事業

当四半期において、事業活動は非常に好調でした。

Nickelは、当座預金口座ネットワークにおいて、フランスおよびポルトガルで第1位の地位を、スペインでは第2位の地位を固めました。

後払決済（buy now, pay later）サービスにおけるフランスの主要企業の1社として、Floaでは、Floa Payの導入が大幅に増加し（前年同期比+15%）、オンライン・カスタマー・ジャーニーの自動化および簡素化を目的とする生成AI支援サービスを展開しています。

ドイツにおいてオンライン・バンク・サービスおよび銀行業務を提供する個人投資家事業は、非常に好調な事業活動を達成し、その取引高は大幅に増加しました（前年同期比+14.4%）。預金残高は良好な水準を維持しました。

以上から、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く銀行業務純益¹⁹は、前年同期比11.2%増の274百万ユーロとなりました。

営業費用¹⁹は、堅調な事業活動により、168百万ユーロとなりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと前年同期比+6.4%）。ジョーズ効果は極めて高水準（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+4.9ポイント）でした。

参考までに、個人投資家事業では、2024年度第4四半期に事業体を売却し、前年同期との比較でベース効果が生じています（前年同期の営業収益は27百万ユーロ、費用は18百万ユーロ）。

営業総利益¹⁹は106百万ユーロとなり、リスク費用¹⁹は26百万ユーロ（前年同期は22百万ユーロ）となりました。

以上から、ドイツ国内プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のニューデジタル事業と個人投資家事業の税引前利益²⁰は、78百万ユーロ（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+17.9%）となりました。

2025年度上半期のCPBS部門の業績

当上半期において、営業収益⁸は13,158百万ユーロとなり、前年同期と比較して0.8%増加しました。

営業費用⁸は、8,224百万ユーロとなり、前年同期比1.0%増でした。

営業総利益⁸は、4,935百万ユーロとなり、前年同期比0.6%増でした。

リスク費用⁸その他は、1,556百万ユーロとなり、前年同期比2.2%減でした（前年同期は1,591百万ユーロ）。

税引前利益²⁰は、3,479百万ユーロとなり、前年同期比4.0%増でした。



インベストメント&プロテクションサービス (IPS) 部門

2025年度第2四半期のIPS部門の業績

IPS部門では、資金流入が堅調に伸び、税引前利益が大幅に増加したことにより、好調な四半期となりました。

2025年6月30日現在の運用資産残高²²は1,398十億ユーロ（2024年12月31日現在と比較して+1.6%、2024年6月30日現在と比較して+6.6%）となりました。これは、当上半期の（i）好調な資金純流入（+40.5十億ユーロ）、（ii）市場動向（+17.6十億ユーロ）および（iii）運用資産残高に対する為替レートの悪影響（-35.3十億ユーロ）の複合的影響によるものでした。これらの内訳は、アセット・マネジメント事業およびリアル・エステート²³が636十億ユーロ、ウェルス・マネジメント事業が471十億ユーロ、ならびに保険事業が292十億ユーロでした。

保険事業では、新たな販売ネットワークの堅調な貢献を受けながら引き続き事業モデルを展開し、一般ファンドの運用においてBNPパリバ・アセット・マネジメントとのパートナーシップを強化しました。

アセット・マネジメント事業は、マネー・マーケット・ファンドおよび中長期ファンド双方において良好な資金流入（当上半期は18.8十億ユーロ）を達成しました。手数料は、運用資産残高に対する2024年12月31日現在と比較した20.4十億ユーロの為替レートの悪影響にもかかわらず、市場動向の影響により増加しましたが、金融収益の減少により相殺されました。

ウェルス・マネジメント事業は、特にアジア（米ドルの預金流入が好調）およびコマーシャル&個人向けバンキング事業において、非常に好調な累積資金純流入を達成し、当上半期において15.9十億ユーロとなりました。取引手数料はすべての地域で増加しました。

全体として、営業収益は、保険事業（+8.2%）およびウェルス・マネジメント事業（+6.1%）に後押しされ、1,531百万ユーロ（前年同期比+4.4%）となりました。

営業費用は、事業開発を支援しながらも抑制され、873百万ユーロ（前年同期比-0.7%）となりました。ジョーズ効果はプラス（+5.2ポイント）でした。

営業総利益は、658百万ユーロ（前年同期比+12.2%）となりました。

税引前利益は、764百万ユーロとなり、前年同期比+20.9%と大幅に増加しました。これは営業利益の増加と株式持分の一時的な収益によるものでした。

IPS部門－保険事業

当四半期は、総資金流入および税引前利益が大幅に増加しました。

貯蓄型保険業務は、特にBCC Banca Iccreaとのパートナーシップによりイタリアにおいて回復が見られたことも含め、すべての地域で良好な業績を達成し、総資金流入が38%増加しました。資金純流入は、前年同期と比較して大幅に増加しました。フランス国内では、資金流入に占めるユニットリンク型契約の割合が大幅に増加しました。

保障保険業務の総収入保険料は、健全なパートナーシップが原動力となり、主に損害保険およびアフニティ保険に支えられて、国際的にもフランス国内においても好調な成長が見られ、前年同期と比較して5%増加しました。また、当四半期において、特に損害保険においてデジタルパートナーとの力強い商業的勢いが特徴的でした。

全体では、営業収益は、最近の買収（BCC VitaおよびNeuflize Vie）の統合とAgeasの業績の増加に支えられ、8.2%増の635百万ユーロとなりました。

営業費用は、適切な管理により202百万ユーロとなり、プラスのジョーズ効果がもたらされました。

保険事業の税引前利益は、539百万ユーロとなり、前年同期比+26.0%と大幅に増加しました。これは営業利益の増加と中国における株式持分の一時的な収益によるものでした。

IPS部門－ウェルス&アセット・マネジメント事業²⁴

当四半期は、不安定な市場環境下において営業収益が増加しました。

ウェルス・マネジメント事業は、特にアジア（米ドルの預金流入が好調）およびコマーシャル&個人向けバンキング事業において、非常に好調な資金純流入（当四半期は6.5十億ユーロ）を達成しました。

アセット・マネジメント事業の運用資産残高は、為替レートの悪影響（2024年12月31日現在と比較して-20.4十億ユーロ）の影響を受けました。しかしながら、当四半期は好調な資金流入（当四半期は14.8十億ユーロ）を達成しました。これは、マネー・マーケット・ファンドおよび中長期ファンドの双方に支えられたほか、欧州の安全保障、耐性、自立性に関する投資計画に関連したBNPパリバ欧州戦略的主権ファンドおよび欧州防衛関連ETFのローンチによってもたらされました。

営業収益は、前年同期比1.9%増の897百万ユーロとなりました。これは、（i）取引手数料と、（ii）ウェルス・マネジメント事業における預金収入の大幅な増加が、業績が悪化したアセット・マネジメント事業の営業収益の減少と市場低迷によるリアル・エステートの営業収益の減少を相殺したためです。

営業費用は、671百万ユーロ（前年同期比-0.6%）となりました。ジョーズ効果はプラス（+2.5ポイント）でした。以上から、ウェルス&アセット・マネジメント事業の税引前利益は、225百万ユーロとなり、前年同期比10.2%増と大幅に増加しました。

2025年度上半期のIPS部門の業績

当上半期において、**営業収益**は3,028百万ユーロとなり、前年同期比5.5%増でした。

営業費用は、1,780百万ユーロとなり、前年同期比1.0%増でした。

営業総利益は、1,248百万ユーロとなり、前年同期比12.7%増でした。

税引前利益は、1,521百万ユーロとなり、前年同期比28.0%増でした。

コーポレート・センター

2025年度第2四半期における保険事業に関連する修正再表示

銀行業務純益は303百万ユーロ（前年同期は277百万ユーロ）、営業費用は299百万ユーロ（前年同期は283百万ユーロ）の修正再表示となりました。以上から、税引前利益は-4百万ユーロ（前年同期は6百万ユーロ）となりました。

2025年度第2四半期のコーポレート・センターの業績（保険事業に関連する修正再表示を除く）

当四半期の銀行業務純益は44百万ユーロ（前年同期は-18百万ユーロ）となりました。これには+56百万ユーロ（前年同期は-13百万ユーロ）の自己信用リスクの債務評価調整（DVA）が反映されています。

営業費用は252百万ユーロ（前年同期は250百万ユーロ）となり、63百万ユーロの事業再編費用と事業適応費用（前年同期は50百万ユーロ）および86百万ユーロのIT強化費用（前年同期は98百万ユーロ）の影響が含まれています。

リスク費用は20百万ユーロ（前年同期は62百万ユーロ）となりました。

以上から、保険事業に関連する修正再表示を除くコーポレート・センターの税引前利益は、-202百万ユーロとなりました。



- 1 2025年3月28日に公表された四半期情報の修正再表示は、特に（i）規則（EU）575/2013を改正する、欧州議会および欧州連合理事会の2024年5月31日付規則（EU）2024/1623により、パーゼル3の最終化（パーゼル4）が欧州連合法に組み込まれたこと、（ii）標準化自己資本の配分がリスク加重資産の11%から12%に変更されたこと、ならびに（iii）損益および事業に関するデータがパーソナル・ファイナンスの非戦略対象範囲からコーポレート・センターに再分類されたことを反映している
- 2 リスク費用には、「金融商品に係るリスクに関するその他の純損失」は含まない
- 3 2024年度第2四半期の法人税率は、2024年度第2四半期に米国において資金調達コストの課税方法が変更されたため、低水準（20.8%）であった
- 4 当グループの純利益
- 5 期末の再評価後の1株当たり有形純資産額（単位：ユーロ）
- 6 当グループの2030年度の目標および市場慣行を考慮して、規制上の比較要件（最大配当可能額（MDA）算定）に準拠するため、2025年度第2四半期に、段階的導入ベース値の比率に移行している。段階的導入ベース値の普通株式等Tier1は、2025年6月30日現在のリスク加重資産789十億ユーロに基づき算定されており、CRR第465条、第468条および第495条に定める経過措置が適用されている
- 7 2025年9月26日に権利落ち
- 8 プライベートバンキングの3分の2を含む
- 9 1株当たり純利益は、2025年6月30日現在の永久最劣後債に係る配当を除いた純利益および平均株式数に基づき算出されている
- 10 SRT：重要なリスク移転取引
- 11 規則（EU）575/2013第429条に従って算定
- 12 規則（CRR）575/2013第451b条に従って算定
- 13 健全性基準（特に米国基準。日中支払システムの需要を除く）を考慮した市場性のある流動資産または中央銀行に預け入れた適格資産（流動性調整力）
- 14 平均残高は、過去のレートを使用。2024年度第4四半期において報告方法に変更があり、現在報告されているグローバル・バンキング事業の資産および負債の合計には、融資残高および預金残高のみが含まれているが、以前は、有価証券およびその他の資産／負債も含まれていた。この変更を除くと、融資残高の過去の成長率は0.6%、預金残高の成長率は3.8%となる
- 15 出所：Dealogic社
 - 2025年度上半期のEMEA地域におけるIB、DCM、Corporate IGおよびDCM Euroのランキング（手数料ベース）
 - 2025年度上半期のEMEA地域における証券化商品およびシンジケートローンのランキング（取引高ベース）
- 16 出所：2025年ユーロマネー誌アワード・フォー・エクセレンス
- 17 関連当局との合意に従う
- 18 創業以来のすべての国における口座開設総数
- 19 プライベートバンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く）
- 20 プライベートバンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く）
- 21 期末におけるフリート契約台数の増加
- 22 分配金を含む
- 23 リアル・エステートの運用資産残高：24十億ユーロ。プライベート・アセットの設立に伴い、IPSインベストメンツの運用資産残高をアセット・マネジメント事業に統合
- 24 アセット・マネジメント、ウェルス・マネジメント、リアル・エステートおよびIPSインベストメンツ

連結損益計算書 - グループ

(単位：百万ユーロ)	1H25	1H24	対1H24	2Q25	2Q24	対2Q24
営業収益（銀行業務純益）	25,541	24,753	+3.2%	12,581	12,270	+2.5%
営業費用および減価償却費	-15,489	-15,113	+2.5%	-7,232	-7,176	+0.8%
営業総利益	10,052	9,640	+4.3%	5,349	5,094	+5.0%
リスク費用	-1,650	-1,392	+18.5%	-884	-752	+17.6%
金融商品に係るリスクに関するその他の純損失 ¹	-115	-96	+19.8%	-100	-91	+9.7%
営業利益	8,287	8,152	+1.7%	4,365	4,251	+2.7%
持分法適用会社投資損益	420	385	+9.1%	256	164	+56.2%
その他の営業外項目	90	248	-63.7%	-64	7	n.s.
税引前利益	8,797	8,785	+0.1%	4,557	4,422	+3.1%
法人税	-2,288	-2,052	+11.5%	-1,139	-886	+28.6%
少数株主帰属純利益	-300	-235	+27.7%	-160	-141	+13.5%
株主帰属純利益	6,209	6,498	-4.4%	3,258	3,395	-4.0%
コスト/インカム率	60.6%	61.1%	-0.5 pt	57.5%	58.5%	-1.0 pt

1. 保有している金融商品の無効化または履行不能のリスクに関連する費用



2025年度第2四半期事業別業績

	商業部門合計	コーポレート・センター	グループ合計
(単位:百万ユーロ)			
営業収益	6,627	1,531	4,682
前年同期比	+0.4%	+4.4%	+4.0%
前四半期比	+1.5%	+2.3%	-11.4%
営業費用および減価償却費	-3,835	-873	-2,571
前年同期比	-0.1%	-0.7%	+3.3%
前四半期比	-12.6%	-3.8%	-13.2%
営業総利益	2,792	658	2,110
前年同期比	+1.2%	+12.2%	+5.0%
前四半期比	+30.2%	+11.7%	-9.1%
リスク費用	-844	-7	-111
前年同期比	-5.1%	n.s.	n.s.
前四半期比	+18.5%	n.s.	+72.3%
営業利益	1,947	651	1,999
前年同期比	+4.2%	+10.6%	-5.6%
前四半期比	+36.1%	+10.1%	-11.4%
持分法適用会社投資損益	113	117	5
その他の営業外項目	-65	-4	0
税引前利益	1,996	764	2,004
前年同期比	+4.8%	+20.9%	-5.4%
前四半期比	+34.5%	+0.8%	-11.5%

	商業部門合計	コーポレート・センター	グループ合計
(単位:百万ユーロ)			
営業収益	6,627	1,531	4,682
前年同期	6,599	1,466	4,500
前四半期	6,532	1,496	5,283
営業費用および減価償却費	-3,835	-873	-2,571
前年同期	-3,840	-879	-2,489
前四半期	-4,388	-907	-2,962
営業総利益	2,792	658	2,110
前年同期	2,759	587	2,011
前四半期	2,143	589	2,321
リスク費用	-844	-7	-111
前年同期	-889	2	106
前四半期	-712	2	-65
営業利益	1,947	651	1,999
前年同期	1,870	589	2,117
前四半期	1,431	592	2,256
持分法適用会社投資損益	113	117	5
前年同期	83	44	4
前四半期	130	4	5
その他の営業外項目	-65	-4	0
前年同期	-49	-1	-2
前四半期	-78	161	3
税引前利益	1,996	764	2,004
前年同期	1,904	632	2,118
前四半期	1,483	757	2,265
法人税			
少数株主帰属純利益			
非継続事業の純利益			
株主帰属純利益			



2025年度上半期事業別業績

		コマーシャル& 個人向け バンキングサー ビス部門 (プラ イバートバンキ ングの2/3)	インベストメント &プロテクション サービス部門	ホールセール バンキング 部門	事業部門合計	コーポレート ・センター	グループ 合計
(単位: 百万ユーロ)							
営業収益		13,158	3,028	9,965	26,151	-610	25,541
	前年同期比	+0.8%	+5.5%	+8.4%	+4.1%	+68.3%	+3.2%
営業費用および減価償却費		-8,224	-1,780	-5,533	-15,537	48	-15,489
	前年同期比	+1.0%	+1.0%	+5.8%	+2.6%	n.s.	+2.5%
営業総利益		4,935	1,248	4,431	10,614	-562	10,052
	前年同期比	+0.6%	+12.7%	+11.8%	+6.4%	+65.5%	+4.3%
リスク費用		-1,556	-5	-176	-1,737	-28	-1,765
	前年同期比	-2.2%	n.s.	n.s.	+24.8%	-71.0%	+18.6%
営業利益		3,379	1,243	4,255	8,877	-590	8,287
	前年同期比	+1.9%	+12.5%	+2.1%	+3.4%	+35.5%	+1.7%
持分法適用会社投資損益		243	121	10	374	46	420
その他の営業外項目		-143	157	3	17	73	90
税引前利益		3,479	1,521	4,268	9,268	-471	8,797
	前年同期比	+4.0%	+28.0%	+2.3%	+6.5%	n.s.	+0.1%
法人税							-2,288
少数株主帰属純利益							-300
非継続事業の純利益							0
株主帰属純利益							6,209



連結貸借対照表 – 2025年6月30日現在

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
資産		
預金および中央銀行預け金	197,419	182,496
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
トレーディング目的有価証券	324,347	267,357
貸出金および売戻契約	294,433	225,699
デリバティブ金融商品	299,376	322,631
ヘッジ目的デリバティブ	18,842	20,851
資本を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融商品	79,171	71,430
資本性金融商品	1,465	1,610
償却原価で測定する金融資産		
金融機関貸出金および債権	50,361	31,147
顧客貸出金および債権	890,933	900,141
負債性金融商品	153,325	146,975
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(1,255)	(758)
保険事業に関連する投資およびその他の資産	297,470	286,849
当期および繰延税金資産	5,499	6,215
未収収益およびその他の資産	169,967	174,147
持分法適用会社投資	6,787	7,862
有形固定資産および投資不動産	51,458	50,314
無形固定資産	4,298	4,392
のれん	5,480	5,550
資産合計	2,849,376	2,704,908
負債		
中央銀行預金	2,613	3,366
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
トレーディング目的有価証券	98,526	79,958
預金および買戻契約	396,399	304,817
負債証券および劣後債	112,610	104,934
デリバティブ金融商品	281,322	301,953
ヘッジ目的デリバティブ	29,679	36,864
償却原価で測定する金融負債		
金融機関預金	111,800	66,872
顧客預金	1,024,734	1,034,857
負債性金融商品	200,843	198,119
劣後債	33,607	31,799
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(9,922)	(10,696)
当期および繰延税金負債	3,302	3,657
未払費用およびその他の負債	150,430	136,955
保険契約に関連する負債	253,023	247,699
保険事業に関連する金融負債	19,413	19,807
偶発債務等引当金	9,357	9,806
負債合計	2,717,736	2,570,767
連結資本		
資本金、払込剰余金、および利益剰余金	124,009	118,957
親会社株主帰属当期純利益	6,209	11,688
資本金、利益剰余金、および親会社株主帰属		
当期純利益合計	130,218	130,645
資本に直接認識される資産および負債の変動	(4,532)	(2,508)
親会社株主資本	125,686	128,137
少数株主資本	5,954	6,004
連結資本合計	131,640	134,141
負債および連結資本合計	2,849,376	2,704,908



代替的業績指標（ALTERNATIVE PERFORMANCE INDICATORS） - フランス金融市場庁（AMF）の一般規則第223-1条に基づく開示

代替的業績指標	定義	使用理由
<p>保険事業の損益の合計（営業収益、営業費用、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計）</p>	<p>保険事業の損益の合計（営業収益、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計）（なお、コーポレート・センターに振り替えられる、一部の資産の純損益を通じた公正価値会計（IFRS第9号）により生じるボラティリティを除く。売却時に実現した損益および潜在的な長期減価償却費は、保険事業の損益に含まれる。）</p> <p>当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示</p>	<p>営業上の本源的業績を反映した保険事業の業績の表示（技術面および財政面）</p>
<p>コーポレート・センターの損益の合計</p>	<p>2023年1月1日から、IFRS第9号が保険事業に適用されると同時にIFRS第17号（保険契約）が適用されることを受けて、「コーポレート・センター（保険事業に関連するボラティリティの修正再表示（IFRS第9号）および付随費用（内部の販売会社）を含む）」の損益の合計をいい、以下を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> IFRS第9号公正価値会計に基づく一部の保険資産の認識により生じた業績のボラティリティの、コーポレート・センターの営業収益への修正再表示 「保険事業に帰属する」とみなされる営業費用から内部マージンを差し引いた額は、営業収益から差し引いて計上され、営業費用としては計上されない。これらの会計項目は、保険契約を販売する保険事業および当グループの事業体（保険事業を除く）（すなわち内部の販売会社）にのみ関係し、営業総利益には影響を与えない。内部販売契約に関連する項目による影響は、「コーポレート・センター」に帰属する。 <p>当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示</p>	<p>個々の事業の業績の読み方を混乱させないための、「保険事業に帰属する」営業費用が内部販売契約に及ぼす影響のコーポレート・センターへの振替</p>
<p>事業部門の損益の合計（各事業部門の営業収益、正味利息収益、営業費用、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計）</p>	<p>コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門、インベストメント&プロテクションサービス部門およびホールセールバンキング部門の損益の合計（なお、コマーシャル&個人向けバンキング事業の損益の合計には、フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、ポーランドおよびトルコのプライベートバンキングの2/3を含む）</p> <p>BNPパリバ・グループの損益の合計 ＝事業部門＋コーポレート・センターの損益の合計</p> <p>当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示</p> <p>コマーシャル&個人向けバンキングにおける正味利息収益は、正味受取利息（財務諸表の注記2.aに定義される）のみならずその他の収益（財務諸表の注記2.c、2.dおよび2.eに定義される）を含むが、手数料（財務諸表の注記2.bに定義される）を除く。</p>	<p>BNPパリバ・グループの本業の業績を示す指標</p>



代替的業績指標	定義	使用理由
	<p>コマーシャル&個人向けバンキングまたは保険契約を販売する専門的金融事業の損益の合計は、「保険事業に帰属する」とみなされる営業費用に対するIFRS第17号の適用（営業収益から差し引いて計上され、営業費用としては計上されない）による会計表示への影響を除く。この影響はコーポレート・センターに及ぶ。</p>	
<p>プライベートバンキングの100%を含むコマーシャル&個人向けバンキング事業の損益の合計</p>	<p>プライベートバンキング全体の損益を含むコマーシャル&個人向けバンキング事業の損益の合計</p> <p>当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示</p>	<p>コマーシャル&個人向けバンキング事業の業績を示す指標であり、プライベートバンキングの業績の全部を含む（プライベートバンキングは、コマーシャル&個人向けバンキング(2/3)とウェルス・マネジメント(1/3)の共同責任のもとに置かれるが、その割合に基づきウェルス・マネジメントに損益を配分する前の数値)</p>
<p>PEL/CELの影響を除く損益の合計 (各事業部門の営業収益、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計)</p>	<p>PEL/CELの影響を除く損益の合計</p> <p>当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示</p>	<p>PEL/CEL口座の全存続期間にわたり発生するリスクに対する引当金変動を除く、当期の損益の合計を表す指標</p>
<p>コスト/インカム率</p>	<p>営業費用を営業収益で除した比率</p>	<p>銀行業務における業務の効率性を表す指標</p>
<p>リスク費用÷期首顧客向け融資残高 (単位：ベースポイント)</p>	<p>リスク費用（単位：百万ユーロ）を期首の顧客向け融資残高で除した比率</p> <p>リスク費用には、金融商品に係るリスクに関するその他の純損失は含まない。</p>	<p>事業別の貸出金残高総額におけるリスクレベルの指標</p>
<p>営業費用の変化 (IFRIC第21号を除外後)</p>	<p>IFRIC第21号に基づく税金・拠出金を除いた上で、営業費用の変化を算定</p>	<p>IFRIC第21号に基づく税金および拠出金は、事業年度に関わるほぼ全額を第1四半期に計上するが、その影響を排除し、他の四半期との比較の際の混乱を避け、当事業年度の営業費用の推移をとらえる指標</p>
<p>自己資本利益率 (ROE)</p>	<p>ROEの詳細な算定方法については、決算資料に添付された「株主資本利益率」で開示</p>	<p>BNPパリバ・グループの自己資本の収益力を表す指標</p>
<p>RONE</p>	<p>期中平均配分想定自己資本に対する税引前当期純利益（年換算額）の比率。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 保険以外の事業については、想定自己資本はリスク加重資産の12%を基準として配分される。 - 当グループの連結保険会社については、想定自己資本はSCR（ソルベンシー資本要件）の160%を基準として算出される健全性資本をもとに配分される。 	<p>リスク・エクスポージャーを考慮した、各事業または各事業部門に配分される自己資本の収益力を表す業績指標</p>

代替的業績指標	定義	使用理由
有形自己資本利益率 (ROTE)	ROTEの詳細な算定方法については、決算資料に添付された「株主資本利益率」で開示	BNPパリバ・グループの有形自己資本の収益力を表す指標
不良債権カバー率	金融資産（ステージ3）の引当金と当該資産の減損後残高（ステージ3）との関係を表す指標。対象となる資産は、バランスシート上およびオフバランスシートの債権を含み、受け取った担保と相殺する。顧客向けおよび金融機関向け債権には、償却原価で測定される負債および資本を通じて公正価値で測定する有価証券を含む（保険事業を除く）。	不良債権に対する引当の状況を表す指標



比較分析 – 連結範囲の変更および為替レート変動による影響の排除

連結範囲の変更による影響を排除するための方法は、買収、売却など、取引の形態に依る。その計算の根本的な目的は、期間比較可能性を確保することにある。

企業を買収または新設した場合、当該企業の業績は、同企業が過年度に未だ買収あるいは設立されていなかった期間に対応する分について、連結範囲の変更による影響を除く当会計年度の期間から排除する。

事業売却の場合、当該事業体の業績は、売却以降の期間に対応する過年度の四半期について対称的に排除する。

連結の会計処理方法を変更した場合、同一条件の下に調整した四半期業績に対して、2会計年度（当期および前期）の間で存在した最も低い持分比率を適用する。

為替レート変動による影響を除いた比較分析においては、前年度の四半期（比較対象となる四半期）業績を、当四半期（分析対象となる四半期）の為替レートで修正再表示する。これらの計算はすべて、会社の報告通貨を基準に行う。

注：

銀行業務純益：本資料全体にわたり、「銀行業務純益」および「営業収益」は同じ意味で使われている。

営業費用：従業員給与および従業員給付制度に関わる費用、その他営業費用、有形固定資産の減価償却費、無形固定資産の償却費ならびに不動産・機械設備を含む固定資産の減損などの総額を指す。本資料全体にわたり、「営業費用」および「費用」は特に区別することなく使われている。

ジョーズ効果：2つの期間における営業収益の変動から、同一期間における営業費用の変動を差し引いたもの。

表中および分析において掲載された数値は四捨五入のため、内訳の合計と総数に若干の差異が生じる場合がある。

BNPパリバの組織は、3つの事業部門、すなわちホールセールバンキング（CIB）部門、コマーシャル&個人向けバンキングサービス（CPBS）部門およびインベストメント&プロテクションサービス（IPS）部門に基づいている。これらの部門には、以下の事業が含まれている。

- **ホールセールバンキング部門**（以下を含む。）
 - グローバル・バンキング事業
 - グローバル・マーケット事業
 - 証券管理事業
- **コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門**（以下を含む。）
 - ユーロ圏のコマーシャル&個人向けバンキング事業
 - フランスのコマーシャル&個人向けバンキング（CPBF）
 - BNLバンカ・コメルシアレ（BNL bc）（イタリアのコマーシャル&個人向けバンキング）
 - ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング（CPBB）
 - ルクセンブルクのコマーシャル&個人向けバンキング（CPBL）
 - ユーロ圏外のコマーシャル&個人向けバンキング事業は、欧州・地中海沿岸諸国を中心に、特に中欧および東欧、トルコならびにアフリカにおけるユーロ圏外のコマーシャル&個人向けバンキング事業を含む。
 - 専門的金融事業：
 - パーソナル・ファイナンス
 - アルバルとリーシング・ソリューションズ
 - ニューデジタル事業（特にNickel, Floa, Lyf）と個人投資家事業
- **インベストメント&プロテクションサービス部門**（以下を含む。）
 - 保険事業（BNP Paribas Cardif）
 - ウェルス&アセット・マネジメント事業は、BNPパリバ・アセット・マネジメント、BNPパリバ・リアル・エステート、非上場および上場企業・商業投資のBNPパリバ・グループのポートフォリオの管理（BNPパリバ・プリンシパル・インベストメント）ならびにBNPパリバ・ウェルス・マネジメントを含む。

BNPパリバは、BNPパリバ・グループの親会社である。



本プレスリリースに含まれる数値は、未監査の数値です。

2025年3月28日、BNPパリバは、特に、規則（EU）575/2013を改正する欧州議会および欧州連合理事会の2024年5月31日付規則（EU）2024/1623によりバーゼル3の最終化（バーゼル4）が欧州連合法に組み込まれたこと、標準化自己資本の配分がリスク加重資産の11%から12%に変更されたこと、ならびに収益および事業に関するデータがパーソナル・ファイナンスの非戦略対象範囲からコーポレート・センターに再分類されたことを反映するため、2024年度の四半期の数値を修正再表示したものを公表しました。本プレスリリースに記載されている数値には、この修正再表示が反映されています。

本プレスリリースには、将来の事象に関する現在の見解および見通しに基づいた予測的な記述が含まれていません。予測的な記述には、財務上の予測や見積りおよびその基礎となる仮定、将来の事象、事業活動、商品およびサービスに関連する計画、目標および見通しに関する記述、ならびに将来の業績およびシナジーに関する記述があります。予測的な記述は将来の業績を保証するものではなく、BNPパリバとその子会社および出資先企業にまつわる固有リスク、不確実性および仮定によって左右されるものです。さらには、BNPパリバとその子会社の事業展開、銀行業界のトレンド、将来の設備投資および買収、グローバルまたはBNPパリバの主要地域市場における経済状況の変化、市場競争ならびに規制といった要因にも左右されます。これらの事象はいずれも不確実なものであり、現在の見通しとは異なる結果と、ひいては現在の見通しとは大きく異なる業績をもたらす可能性があります。したがって、実際の業績は、様々な要因により、予測的な記述において見積りまたは示唆されたものとは異なる可能性があります。これらの要因には、特に、i) BNPパリバの目標達成能力、ii) 高金利の長期化または大幅な利下げの可能性の有無にかかわらず、中央銀行の金利政策による影響、iii) 自己資本および流動性に関する規制の変更（解釈を含む。）、iv) インフレの高止まりの長期化またはインフレの再燃およびその影響、v) 特にウクライナでの戦争および中東における紛争に関連する、様々な地政学的不確実性および影響、vi) （フランスを含む）政治的不安定に関連する、様々な不確実性および影響、またはvii) 本プレゼンテーションに記載されている事項等が含まれます。

BNPパリバは、新たな情報や将来の事象によって、予測的な記述を公に修正または更新する責任を負いません。これに関連して、「監督上の検証・評価プロセス（Supervisory Review and Evaluation Process : SREP）」は欧州中央銀行（ECB）により毎年実施されますが、BNPパリバ・グループが満たすべき所要資本比率は毎年修正される可能性があることに留意が必要です。

本プレスリリースに含まれるBNPパリバ以外の第三者に関わる情報または外部の情報源から入手した情報は、その真実たることを独自に確認したものではありません。ここに記載の情報や意見に関して、表明または保証を明示あるいは示唆してはおらず、またその公正性、正確性、完全性または正当性に依拠することはできません。BNPパリバまたはその代表者ともに、いかなる過失に対しても責任を負わず、また本プレスリリースもしくはその内容の使用により生ずる、または本プレスリリースやここに記載の情報や資料に関連して生じる、いかなる損失に対しても責任を負いません。

表中および分析において掲載された数値は四捨五入のため、内訳の合計と総数に若干の差異が生じる場合があります。

BNPパリバの2025年度第2四半期の財務情報の開示は、本プレスリリース、添付資料および四半期情報で構成されています。

四半期情報の詳細は、以下のアドレスより入手できます。<https://invest.bnpparibas/document/2q25-quarterly-series> 法令上要求される開示情報はすべて、登録書類（universal registration document）を含めて、<https://invest.bnpparibas.com> の「Results（業績）」セクションからオンラインで入手可能であり、フランスの通貨金融法典L.451-1-2条およびフランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers）の一般規則第222-1条以降の規定に従い、BNPパリバが公表しています。

Investor Relations

Bénédicte Thibord - benedicte.thibord@bnpparibas.com

Equity

Raphaëlle Bouvier-Flory - raphaelle.bouvierflory@bnpparibas.com

Lisa Bugat - lisa.bugat@bnpparibas.com

Tania Mansour - tania.mansour@bnpparibas.com

Olivier Parenty - olivier.parenty@bnpparibas.com

Guillaume Tiberghien - guillaume.tiberghien@uk.bnpparibas.com

Debt & Rating agencies

Tania Mansour - tania.mansour@bnpparibas.com

Olivier Parenty - olivier.parenty@bnpparibas.com

Retail & ESG

Antoine Labarsouque - antoine.labarsouque@bnpparibas.com

E-mail: investor.relations@bnpparibas.com

<https://invest.bnpparibas/en/>



BNP PARIBAS

The bank
for a changing
world